

平成26年度（2014年度） 宝塚市決算の概要

1 決算の状況

（1）一般会計

歳入決算額727.5億円、歳出決算額718.3億円

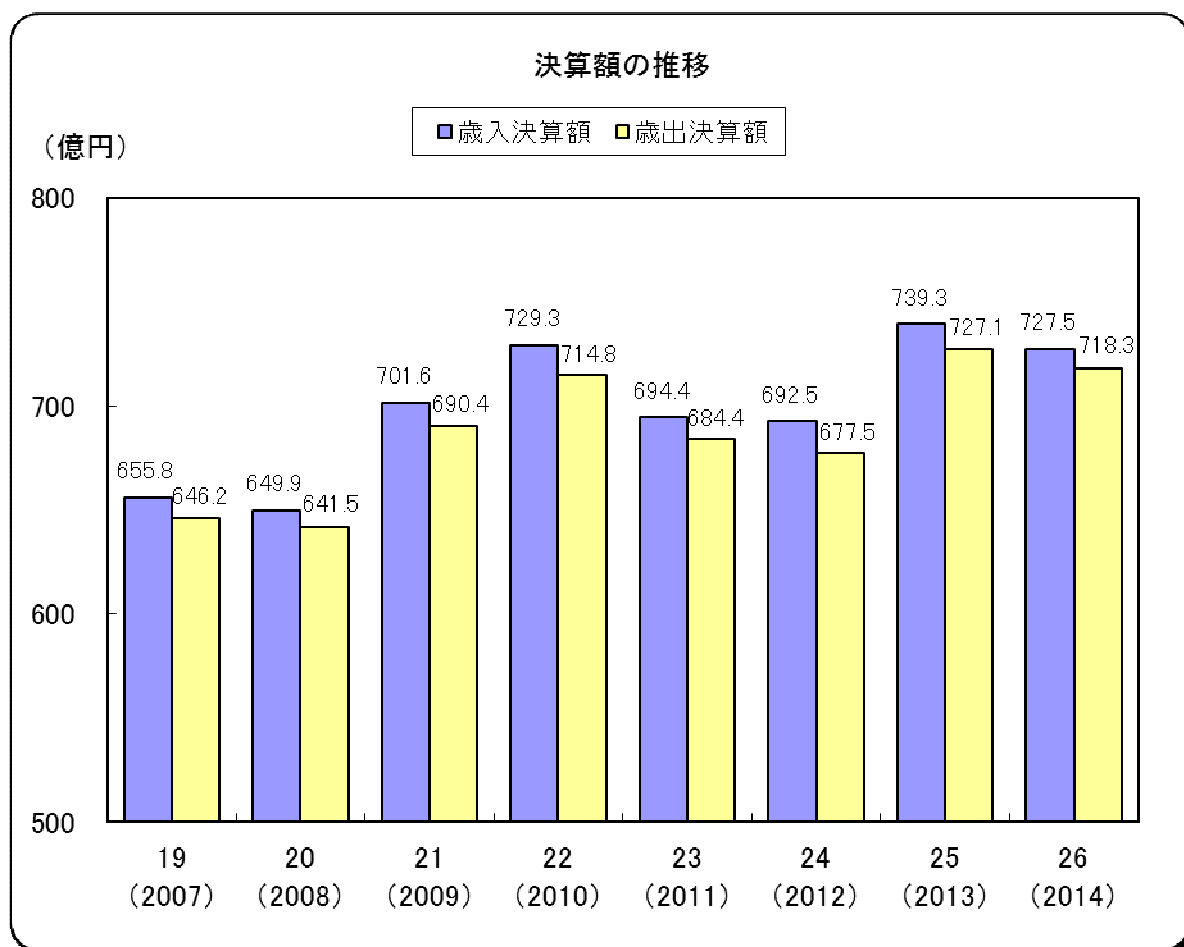
歳入歳出差引額9.2億円、翌年度に繰越すべき財源6.2億円

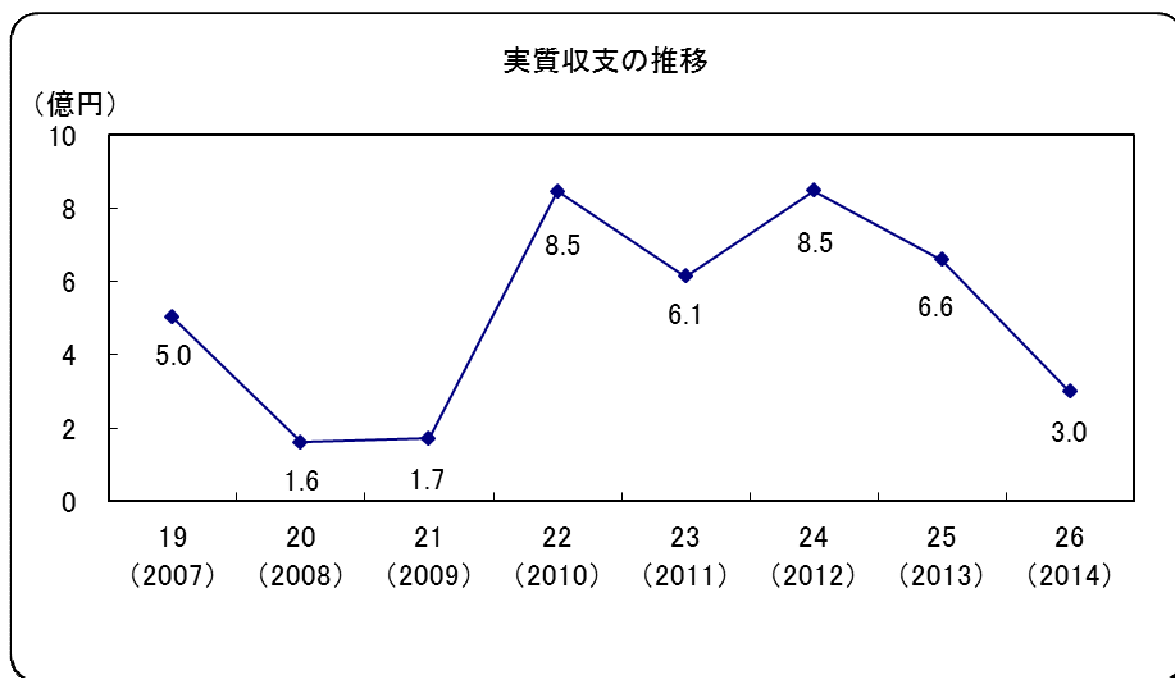
実質収支3.0億円（38年連続黒字決算）

実質単年度収支2.0億円（5年連続黒字を確保）

平成26年度の行財政運営にあたっては、歳入においては、市税が2年連続して増となったもののリーマンショック以前の水準まで回復はしておらず引き続き慎重な対応を求められる状況となった。一方、歳出においては「宝塚市行財政運営に関する指針及び同アクションプラン」に基づく行財政改革の取組、入札差金の留保など予算の執行管理を強化し歳出の削減を図った。

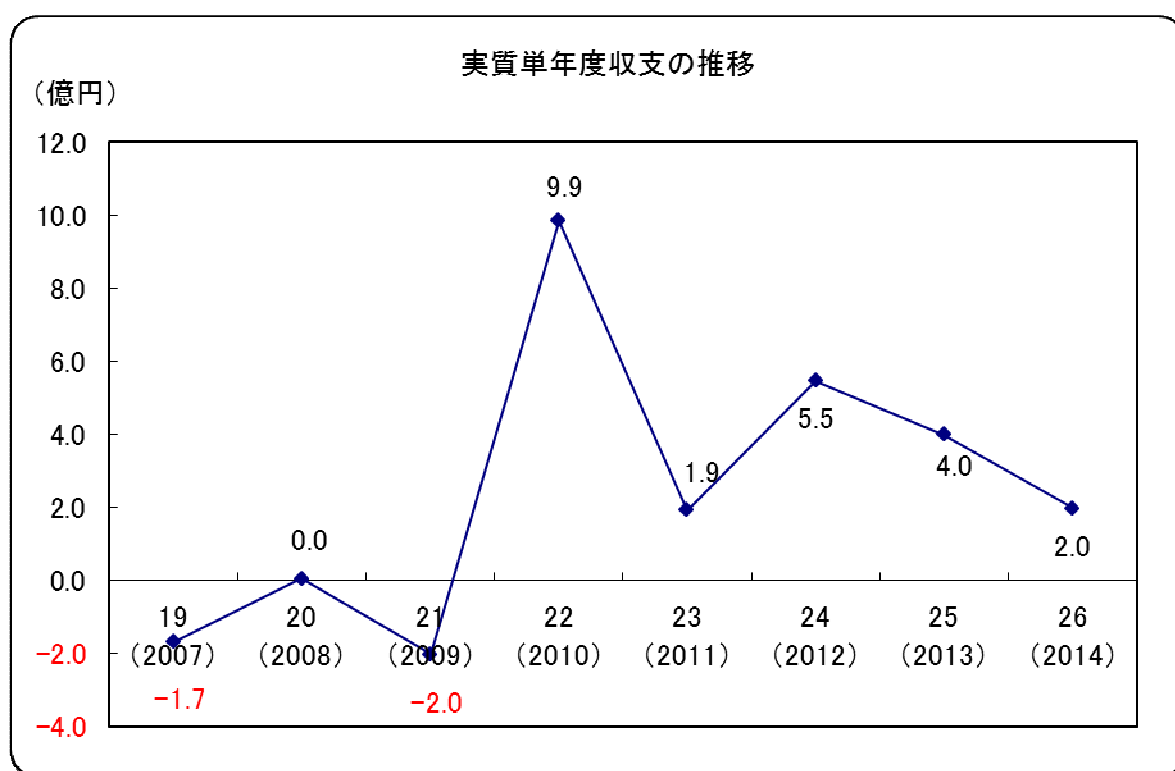
この結果、一般会計において3.0億円の黒字となり、黒字決算は昭和52年度（1977年度）以降38年連続となる。決算規模は前年度に比べ歳入で11.8億円、歳出で8.8億円それぞれ減となった。





<実質収支>

歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除したもの。

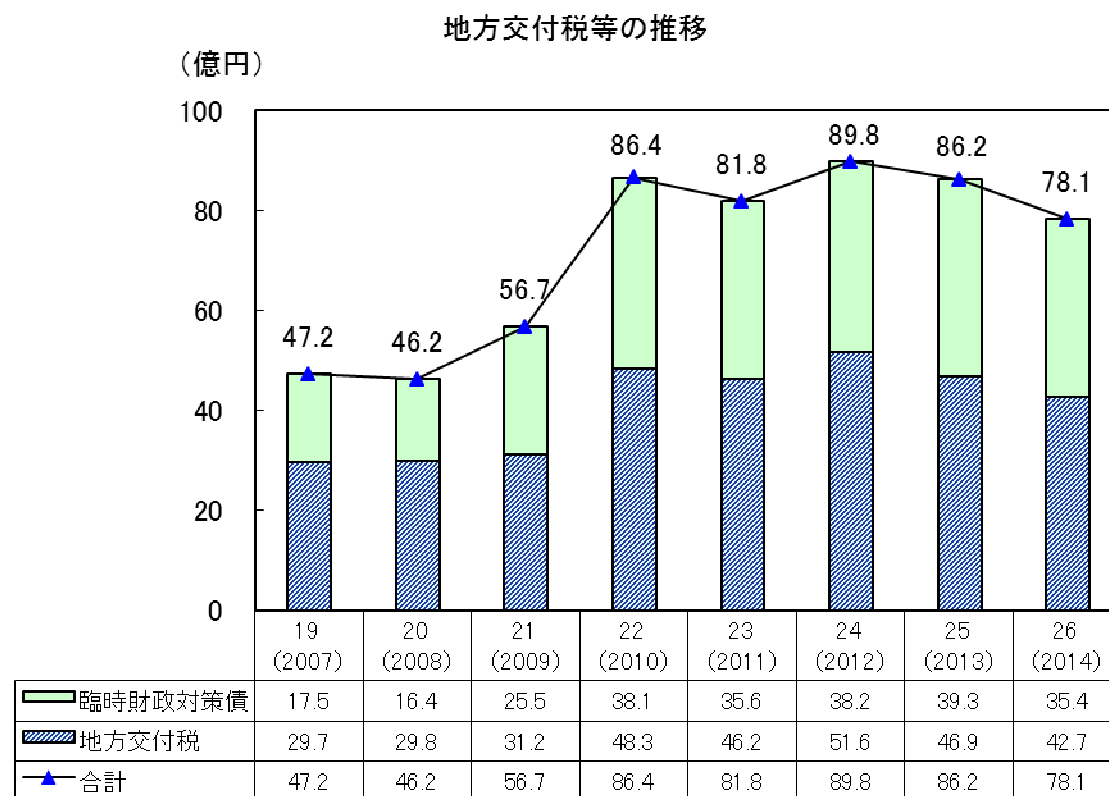
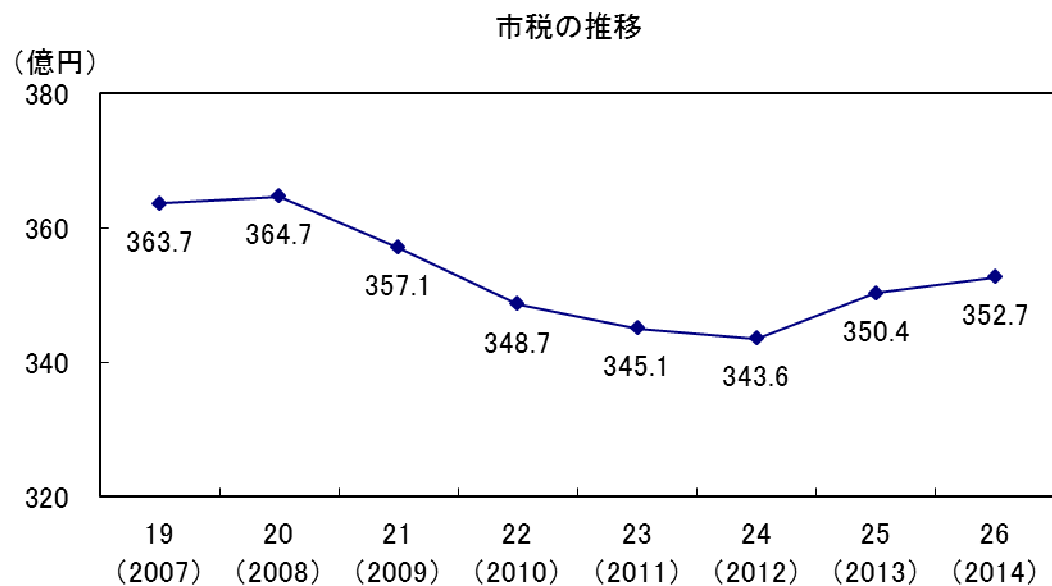


<実質単年度収支>

単年度収支に地方債の繰上償還額と財政調整基金積立金を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いたもの。

市税収入 2. 3 億円の増収

歳入決算額は、前年度に比べて、市税 2.3 億円、譲与税・交付金 3.3 億円、国・県支出金 6.4 億円、繰入金 8.1 億円が増となった一方、市債 23.5 億円、地方交付税 4.2 億円、繰越金 2.8 億円が減となった。

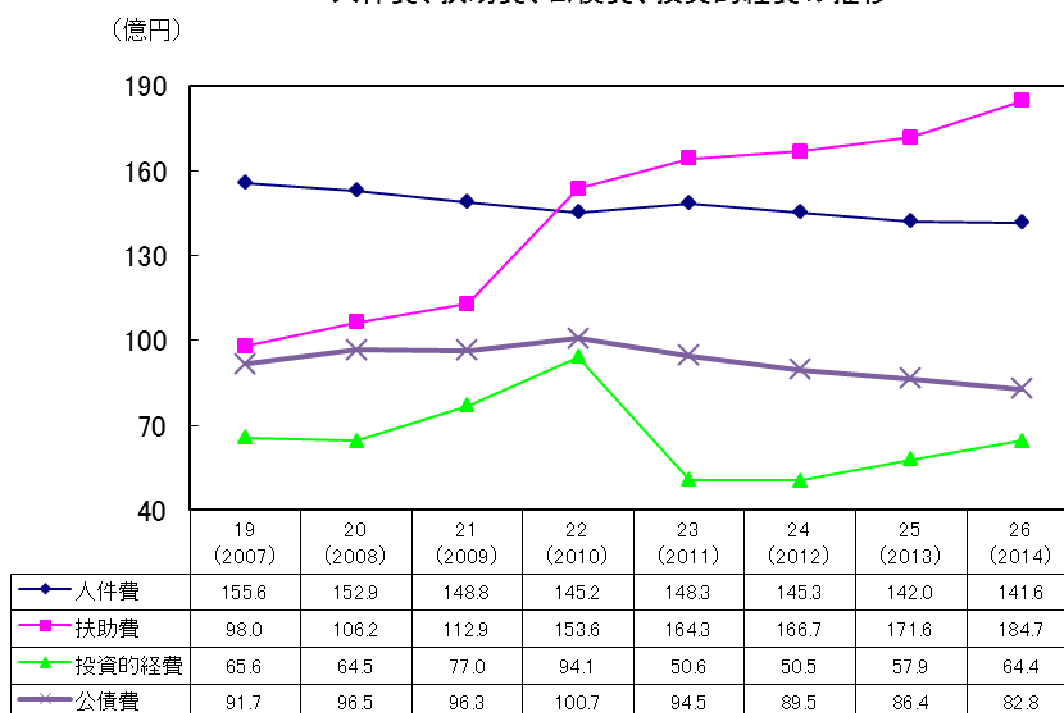


扶助費 13. 1 億円の増、投資的経費 6. 5 億円の増

人件費 0. 4 億円の減、公債費 3. 6 億円の減

歳出決算額は、前年度に比べて、人件費及び公債費が減少の一方、扶助費は障害福祉サービス費給付費が 3.8 億円、臨時福祉給付金が 3.6 億円、子育て世帯臨時特例給付金が 2.5 億円、私立保育所児童運営費が 1.8 億円、こども医療扶助料が 1.2 億円の増などにより増加している。

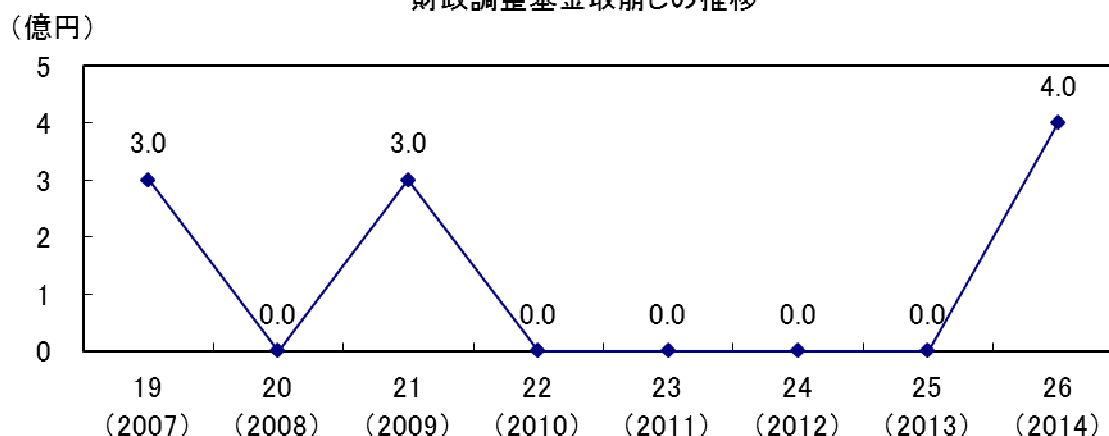
人件費、扶助費、公債費、投資的経費の推移



財政調整基金 4 億円の取り崩し

財政調整基金取崩しは、平成 22 年度（2010 年度）から 4 年連続して取崩しを回避することができていたが、平成 26 年度（2014 年度）は 5 年ぶりに基金を取り崩すことになった。

財政調整基金取崩しの推移



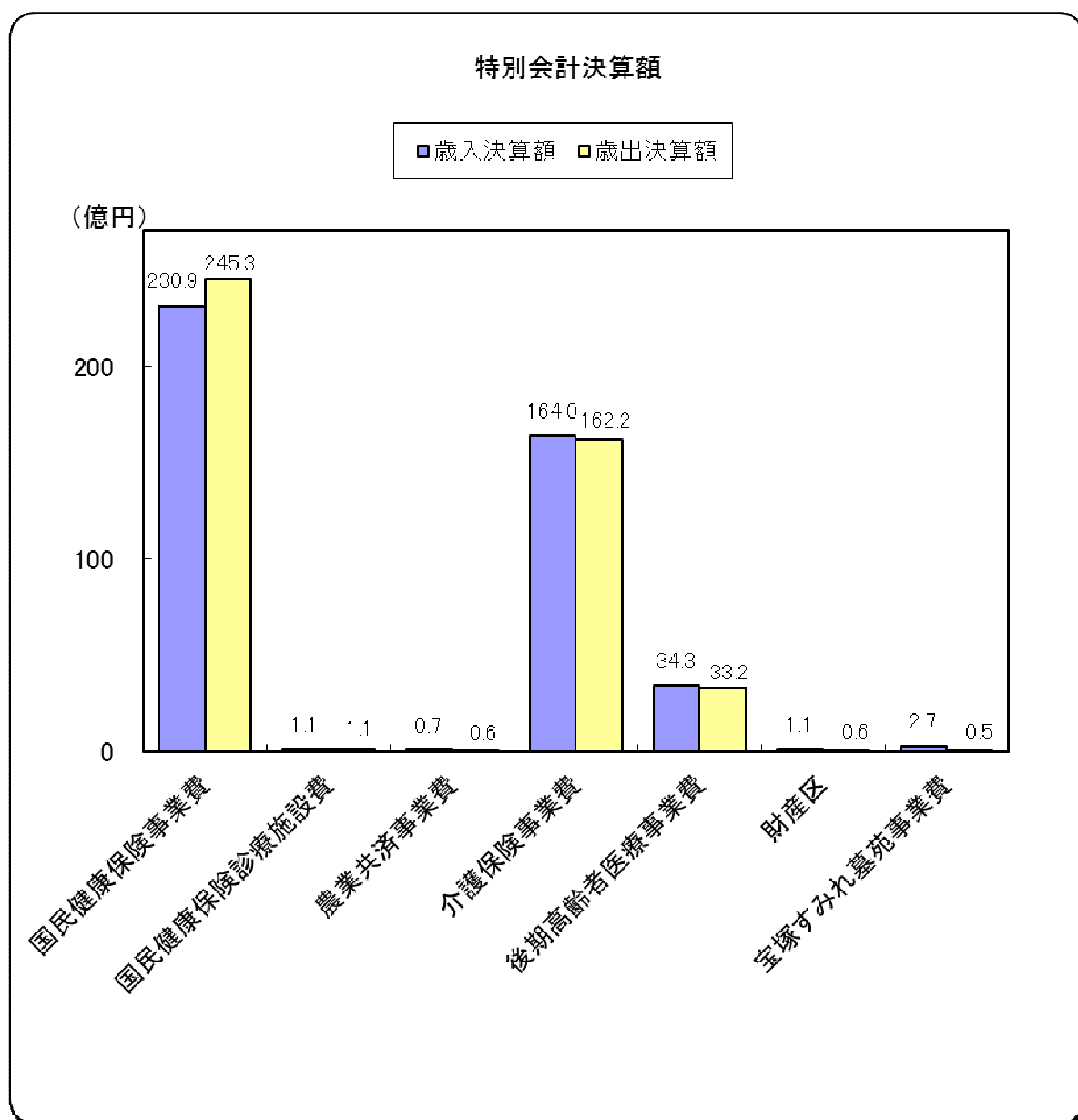
(2) 特別会計

歳入決算額 434.8 億円、歳出決算額 443.5 億円

歳入歳出差引額△8.7 億円、翌年度に繰越すべき財源 0.1 億円

実質収支△8.8 億円

平成26年度は15の特別会計で8.8億円の赤字となった。会計別の収支では国民健康保険事業費が14.5億円の赤字、その他の特別会計は黒字もしくは収支均衡となった。



第5次総合計画の6つの基本目標毎の主な事業

(新規・拡充事業などを中心に)

I これからの都市経営

市制60周年記念式典等事業

264 万円

～平成26年4月19日に宝塚ホテルにおいて、市制60周年記念式典を開催し、併せて功労者表彰を実施～



第5次宝塚市総合計画後期基本計画策定事業

846 万円

～平成28年度からスタートする第5次宝塚市総合計画後期基本計画を平成26年度から平成27年度までの2カ年で策定～



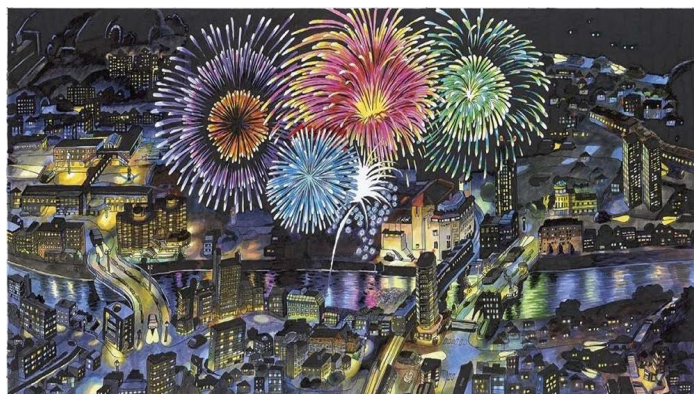
市制60周年記念事業

1,104 万円

～宝塚ランニングフェスティバル IN 阪神競馬場の開催～



～市制60周年記念誌絵本「宝塚市の60年」の発刊～



市議会60周年記念事業

442 万円

～「歌劇のまち」の議会改革の発行～



Ⅱ 安全・都市基盤

阪神・淡路大震災犠牲者追悼事業

211 万円

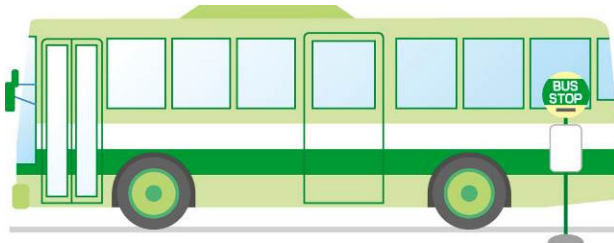
～震災20年を迎え、阪神・淡路大震災宝塚市犠牲者慰霊式を平成27年1月17日に宝塚ホテルで開催～



地域公共交通導入支援事業(月見山・長寿ガ丘地区)

377 万円

～持続可能な公共交通の導入に向けた社会実験～



駅舎構内バリアフリー化助成事業

2,121 万円

～阪急宝塚南口駅のエレベーター及び多目的トイレの設置助成～



Ⅲ 健康・福祉

休日応急診療所等の整備

1億1,721万円

～休日応急診療所を健康センター内へ移転～



Ⅳ 教育・子ども・人権

非核平和都市宣言25周年記念事業

592万円

～平和の鐘、非核平和都市宣言文石碑の設置など～



全国男女共同参画宣言都市サミットの開催

450万円

～平成26年11月14日・15日に宝塚ホテル等にて開催～



つながろう！プレ1年生！！の開催

219万円

～就学前の5歳児を対象としたイベントを末広中央公園で開催～



待機児童解消に向けた私立保育園の誘致整備

3億4,837万円

～宝塚COCORO保育園、川面ちどり保育園、仁川ウエル保育園の誘致整備～



学校施設の耐震化

6億3,570万円

～小・中学校、特別支援学校施設の耐震化～



おいしい学校給食の開催

233万円

～『程さんのおいしい学校給食』の開催～

宝塚市在住の料理研究家、程一彦先生の献立・調理指導による学校給食を全校で一斉に提供



～学校給食大試食会の開催～



花屋敷グラウンドの整備

3億9,348万円

～人工芝グラウンドを新設整備～



V 環境

中筋2丁目やまぼうし公園の整備

6,000万円

～ボール遊びのできる防災機能を有した公園を整備～



ごみ焼却施設基幹的設備の改良

4億1,538万円

～ごみ焼却施設の延命及び温室効果ガス（CO₂）の削減～



Ⅵ 観光・文化・産業

宝塚歌劇100周年記念事業の実施

1,263 万円

～100周年を記念し、市民を対象に貸切公演を開催（平成26年11月9日）～



ダリアで彩る花のまちづくり事業

700 万円

～ダリアの植栽や「ダリア花飾り」を実施～



主な事業(事業費増)

(単位: 億円)

事業名	平成26年度 (2014年度)	平成25年度 (2013年度)	対前年 増減額
特別会計国民健康保険事業費繰出金	24.1	18.1	6.0
普通財産取得事業	4.7	0.0	4.7
臨時福祉給付金等給付事業	4.4	0.0	4.4
スポーツ施設管理運営事業	5.8	1.4	4.4
小学校施設耐震化事業	6.1	3.6	2.5
子育て世帯臨時特例給付金給付事業	2.5	0.0	2.5
自立支援事業	39.7	37.8	1.9
情報ネットワークシステム管理事業	5.8	3.9	1.9
私立保育所保育実施事業	20.4	18.5	1.9
後期高齢者医療広域連合事業	19.5	17.8	1.7
私立保育所誘致整備事業	3.5	1.8	1.7
生活保護事業	44.1	42.5	1.6
乳幼児等医療費助成事業	7.7	6.3	1.4

主な事業(事業費減)

(単位: 億円)

事業名	平成26年度 (2014年度)	平成25年度 (2013年度)	対前年 増減額
特別会計公共用地先行取得事業費繰出金	0.0	30.7	△ 30.7
基金管理事業(新ごみ処理施設建設基金)	1.8	6.7	△ 4.9
塵芥処理事業	11.2	14.9	△ 3.7
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)	4.9	7.4	△ 2.5
財産管理事業	4.4	6.6	△ 2.2
病院事業会計補助金	13.1	15.2	△ 2.1
基金管理事業(長寿社会福祉基金)	0.0	2.0	△ 2.0
長尾幼稚園園舎新築事業	0.1	2.0	△ 1.9
中学校施設耐震化事業	0.2	2.1	△ 1.9

主な事業(事業費の大きな事業)

(単位: 億円)

事業名	平成26年度 (2014年度)	平成25年度 (2013年度)	対前年 増減額
生活保護事業	44.1	42.5	1.6
自立支援事業	39.7	37.8	1.9
児童手当事業	37.3	37.9	△ 0.6
特別会計国民健康保険事業費繰出金	24.1	18.1	6.0
特別会計介護保険事業費繰出金	23.4	22.1	1.3
私立保育所保育実施事業	20.4	18.5	1.9
後期高齢者医療広域連合事業	19.5	17.8	1.7
下水道事業会計補助金	18.2	19.5	△ 1.3
病院事業会計補助金	13.1	15.2	△ 2.1
塵芥処理事業	11.2	14.9	△ 3.7
障害者(児)医療費助成事業	9.3	9.5	△ 0.2
私立保育所助成金	7.8	7.1	0.7
乳幼児等医療費助成事業	7.7	6.3	1.4

2 財政指標等

(1) 健全化判断比率

健全化判断比率は、基準以内の水準で概ね健全な状態を維持

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく指標は、いずれの比率においても法に定める基準以内の水準であり、現時点では概ね健全な状態を維持している。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律では、地方公共団体が、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの健全化判断比率を算定・公表することとされ、その1つでも早期健全化基準、財政再生基準を上回った場合は、それぞれ「財政健全化計画」、「財政再生計画」の策定が義務付けられ、早期に財政状況を是正することが求められる。

また、公営企業についても、資金不足比率を算定・公表することとされ、その比率が経営健全化基準を上回った公営企業は、「経営健全化計画」の策定が義務付けられている。

項 目	平成25年度 (2013年度) 決算	平成26年度 (2014年度) 決算 (速報値)	参 考	
			早期健全化 基準	財政再生 基準
1 実質赤字比率(%)	－	－	11.39	20.00
2 連結実質赤字比率(%)	－	－	16.39	30.00
3 実質公債費比率(%)	7.8	6.5	25.0	35.0
4 将来負担比率(%)	49.5	48.8	350.0	
5 水道事業における資金不足比率(%)	－	－	20.0	
6 下水道事業における資金不足比率(%)	－	－	20.0	
7 病院事業における資金不足比率(%)	11.3	3.5	20.0	

<実質赤字比率>

標準財政規模（毎年安定して得ることのできる収入）に対する一般会計等の赤字の比率。

<連結実質赤字比率>

全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。

<実質公債費比率>

市債の償還額に公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを加えたものと標準財政規模との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率。

<将来負担比率>

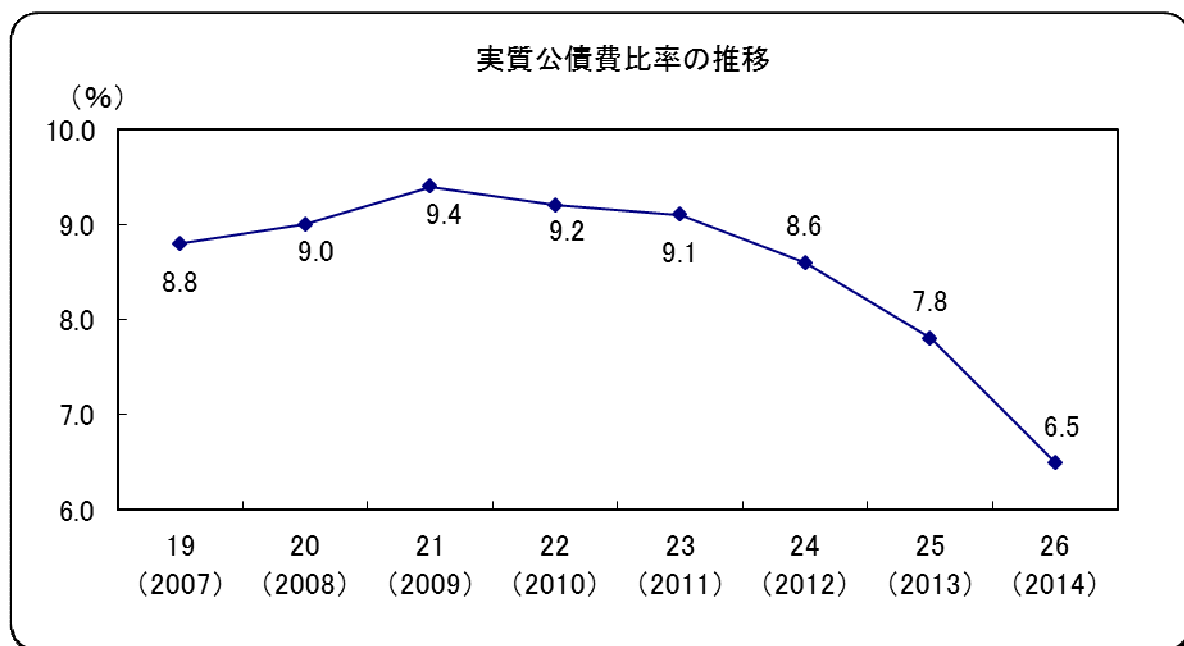
公営企業、出資法人等を含めた一般会計等の実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

<公営企業における資金不足比率>

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率。

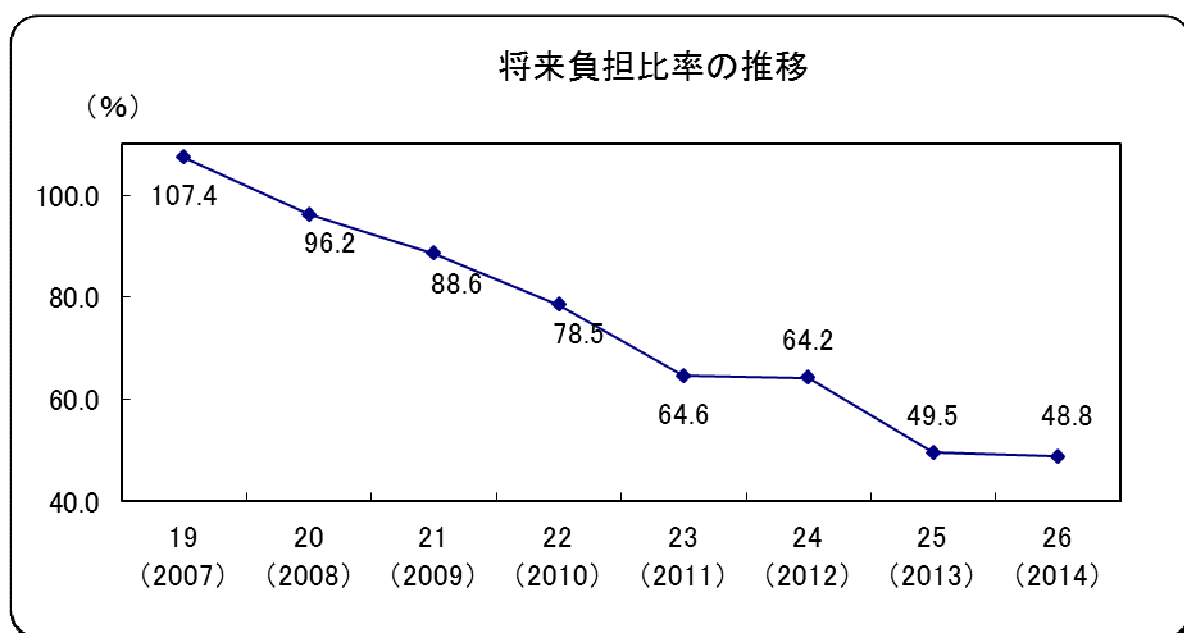
実質公債費比率は6.5%となり、前年度より1.3ポイント改善

比率算出において分子となる地方債の元利償還金などが前年度に比べて7.9億円減少し、分母となる標準財政規模から基準財政需要額に算入された公債費等を控除した額が前年度に比べて1.6億円減少した結果、比率は5年連続で改善した。



将来負担比率は48.8%となり、前年度より0.7ポイント改善

比率算出において分子となる将来負担額から充当可能財源等を控除した額が前年度に比べて3.6億円減少し、分母となる標準財政規模から基準財政需要額に算入された公債費等を控除した額が前年度に比べて1.6億円減少した結果、比率は平成19年度以降7年連続で改善した。

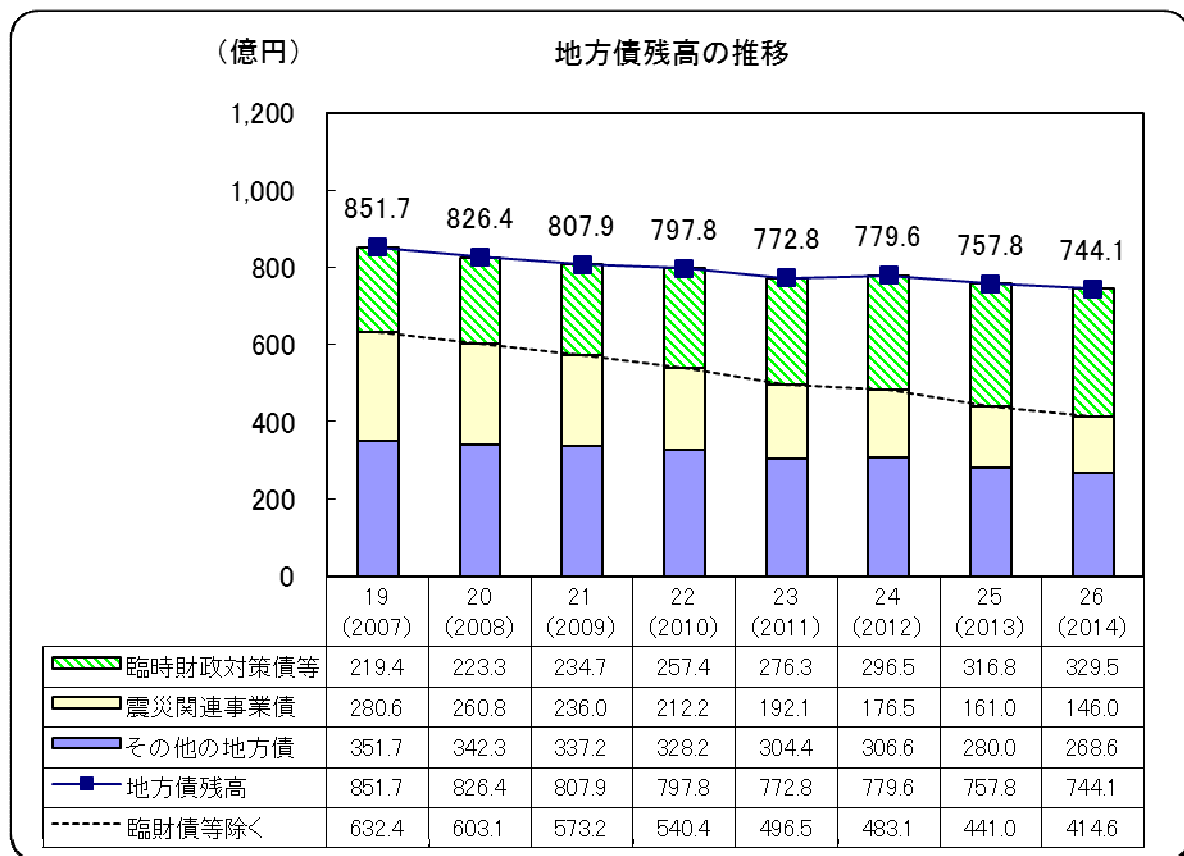


(2) その他の財政指標等（普通会計）

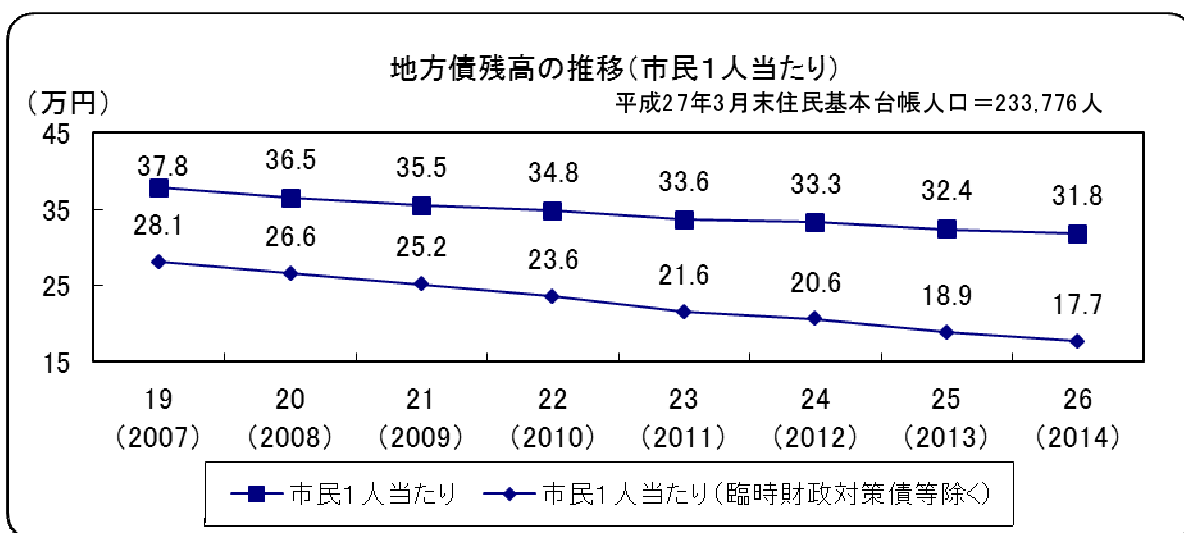
地方債残高は744.1億円（前年度より13.7億円の減少）

震災関連事業債残高は146.0億円（前年度より15億円の減少）

地方債残高のピークは阪神・淡路大震災後の平成11年度（1999年度）で967.7億円あったが、投資的経費の圧縮等に取り組んだ結果、223.6億円残高を減らすことができた。しかしながら、平成26年度末においても震災関連事業債の残高は146.0億円あり地方債残高の約20%を占めている。



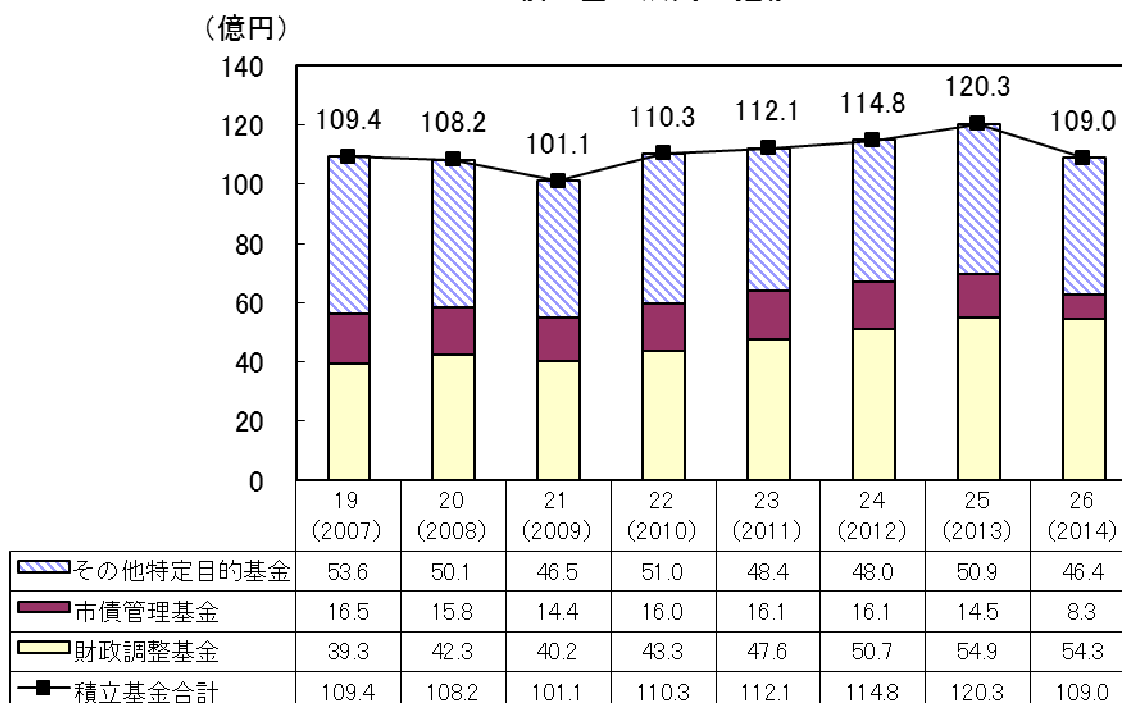
市民1人当たり地方債残高は31.8万円（前年度より0.6万円の減少）



積立基金残高は109.0億円（前年度より11.3億円の減少）

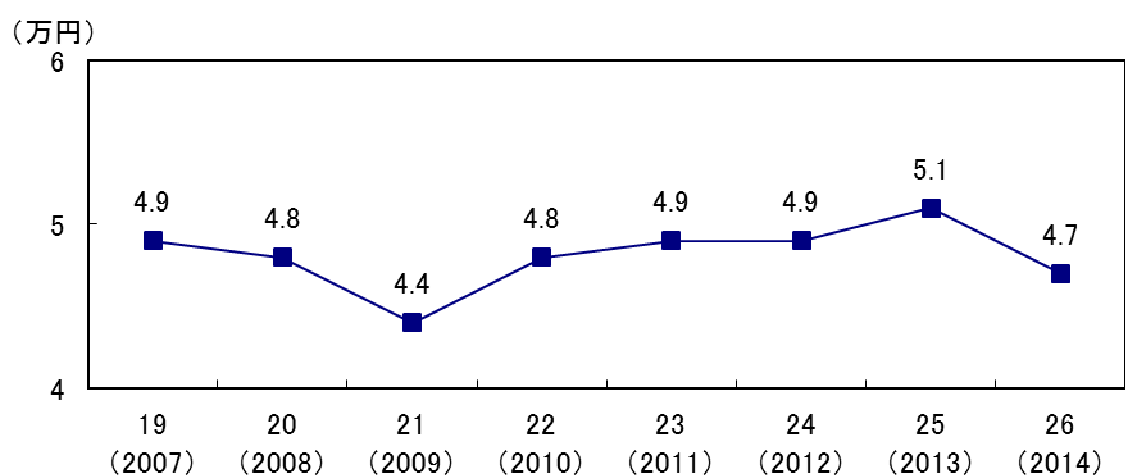
財政調整基金残高は54.3億円（前年度より0.6億円の減少）

積立基金残高の推移

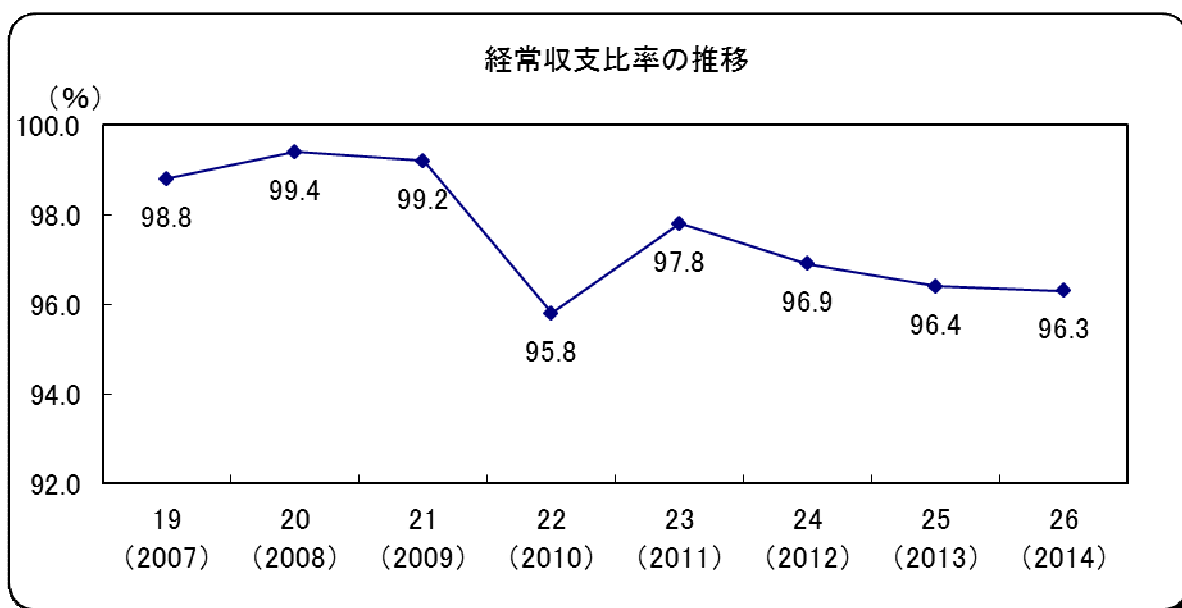


市民1人当たり積立基金残高は4.7万円（前年度より0.4万円の減少）

積立基金残高の推移(市民1人当たり)



経常収支比率は96.3%となり、前年度より0.1ポイント改善



<経常収支比率>

地方税、地方交付税を中心とする使途を限定されない経常的な収入に対する人件費、扶助費、公債費等の義務的経費をはじめとする経常的な支出の割合。

<普通会計>

地方自治体間の財政比較や統計のため、総務省が定めた会計区分で、本市では一般会計に加え、宝塚すみれ墓苑事業費が含まれる。

3 今後の行財政運営

平成26年度(2014年度)の財政運営は、「宝塚市行財政運営に関する指針及び同アクションプラン」に基づく行財政改革の取組の成果などにより5年連続して実質単年度収支の黒字を確保することはできたが、特別会計国民健康保険事業費の単年度収支不足を解消するための繰出金などに対応するため財政調整基金を5年振りに取り崩した。

今後の見通しについては、歳入面では景気のゆるやかな回復に伴い市税収入は微増しているものの中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。一方、歳出面では、少子・高齢化の急速な進行による社会保障関連経費の急増や老朽化等に伴う公共施設の整備保全への対応など、財政需要を押し上げる諸要因が山積しており、引き続き予断を許さない財政運営を強いられることが予想される。

引き続き、「宝塚市第5次総合計画」と「宝塚市行財政運営に関する指針及び同アクションプラン」に基づき、効果的で効率的な公共サービスの提供、公共施設マネジメントの推進、行政マネジメントシステムの効果的な運用などにより、将来にわたる健全な財政基盤の確立を目指した行財政運営を推進する。

連絡先

一般会計・特別会計	企画経営部財政課	浅井 (内線 2011)
		0797-77-2022 (ダイヤルイン)